

秋田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 330,593	千円 119,635,089	千円 1,073,127	千円 23,627,030	% 19.7	% 19.6

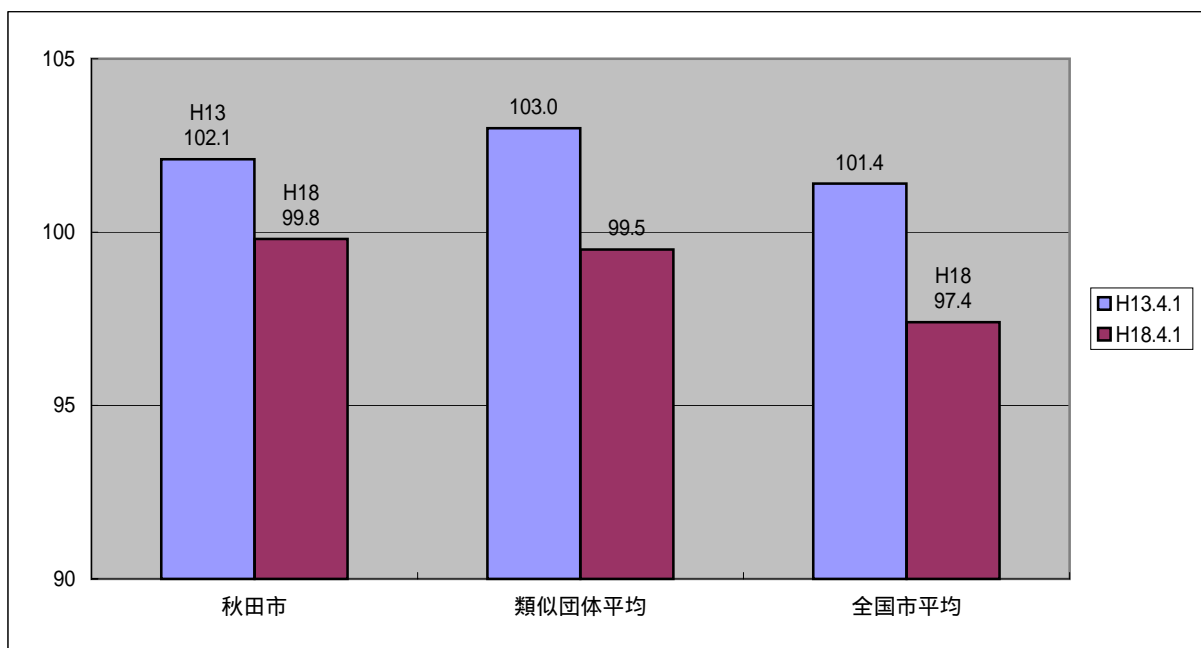
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
17年度	人 2,672	千円 10,948,795	千円 2,335,260	千円 4,498,554	千円 17,782,609	千円 6,655	千円 6,907

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
秋田市	42.6 歳	351,400 円	414,653 円	394,305 円
秋田県	43.1 歳	356,347 円	422,945 円	405,180 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.2 歳	356,272 円	445,028 円	403,819 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
秋田市	47.6 歳	368,000 円	404,405 円	395,718 円
うち 用 務 員	49.8 歳	376,800 円	400,932 円	404,053 円
うち 技 能 員	45.8 歳	359,389 円	410,578 円	393,622 円
うち 学 校 給 食 員	45.9 歳	362,400 円	374,496 円	375,730 円
秋田県	47.6 歳	337,295 円	377,040 円	363,228 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	45.8 歳	336,538 円	390,515 円	365,487 円
民間事業者平均	52.4 歳		327,647 円	

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
秋田市	42.8 歳	389,739 円	433,686 円
秋田県	41.7 歳	387,043 円	438,296 円
類似団体	44.8 歳	408,973 円	473,889 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		秋 田 市	秋 田 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,750 円	135,600 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	190,500 円	190,500 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

注 国の一般行政職は、「大学卒」を 種の額、「高校卒」を 種の額で記載

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,453 円	333,372 円	389,350 円
	高校卒	229,100 円	284,975 円	334,217 円
技能労務職	高校卒	238,278 円	289,360 円	323,040 円
	中学卒	- 円	- 円	286,683 円
教育職	大学卒	317,741 円	376,346 円	388,981 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

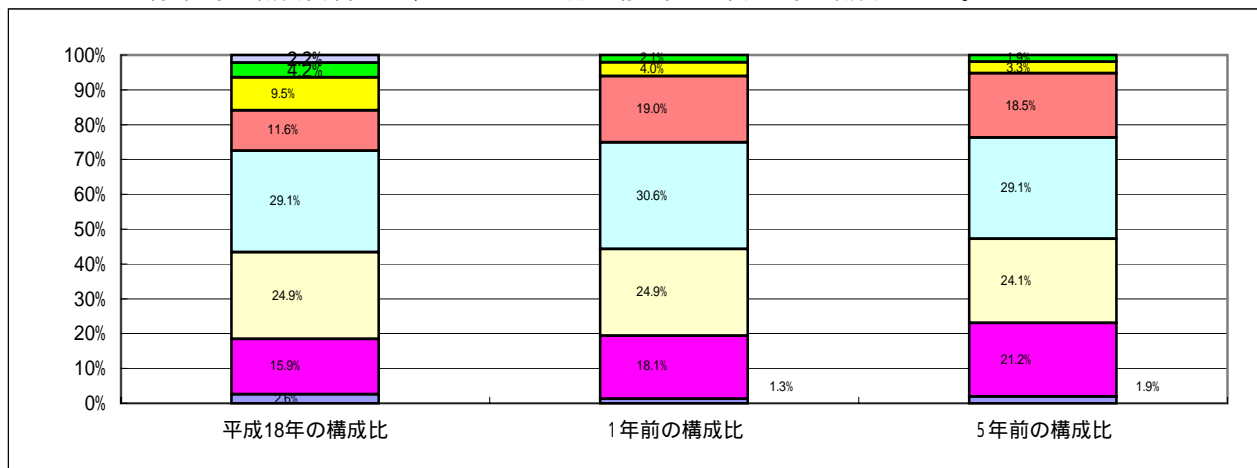
注1 技能労務職の中学卒は対象年数の職員がいないため、勤続20年以下の職員全員の平均額を20年の欄に記載
 注2 教育職の大学卒は対象年数の職員が少数のため、勤続15年を(14～15年)、勤続20年を(19～20)年で記載

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	36 人	2.6 %
2 級	主事・技師	216 人	15.9 %
3 級	主事・技師・主査	340 人	24.9 %
4 級	主査・主席主査(係長)	396 人	29.1 %
5 級	課長補佐	158 人	11.6 %
6 級	課長	129 人	9.5 %
7 級	次長	57 人	4.2 %
8 級	部長	30 人	2.2 %

(注) 1 秋田市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に7級制から8級制に変更しているほか、標準的な職務内容の見直しを行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,712 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,838 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。(秋田市では現在適用者なし)

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

秋 田 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～40%(18年度まで)加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額 10,597 千円	26,518 千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 定年前早期退職特例措置の最大40%加算は、平成17年度末および平成18年度末限りの特例措置であり、当該年度以外は国と同じ率の加算となる。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		3,146 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		524,300 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京23区	13 %	5 人	13 %
医師・歯科医師	11 %	1 人	11 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) 市立秋田総合病院の医師・歯科医師に係る支給額および支給対象職員数は、病院会計の頁に記載

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京23区	18 %	18 %
医師・歯科医師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		105,044 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		39,313 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		41.3 %	
手当の種類(手当数)		23手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円
税務手当	税務事務職員	賦課・徴収業務	月額8,000円
防疫等業務手当	保健所職員	結核等訪問指導業務等	日額290円 / 月額7,000円
葬祭手当	火葬業務従事者	斎場における火災業務等	月額6,000円 / 4,500円
清掃手当	ごみ処理従事者	ごみ・し尿処理業務	日額440円 / 330円
夜間清掃手当	"	夜間ごみ・し尿処理業務	1回につき2,900円 / 2,000円
福祉事務現業手当	社会福祉現業業務従事者	社会福祉ケースワーカー業務	月額8,000円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人業務従事者	行旅死病人取扱業務	1件につき3,000円 / 1,500円
特殊病棟勤務手当	病院看護師等	結核病棟看護業務等	月額3,900円
夜間看護手当	病院看護師	夜間看護業務	1回につき3,300円 / 2,900円等
用地買収等交渉手当	用地買収業務従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額280円
道路上作業手当	道路維持課職員	道路維持補修業務等	日額300円
高所作業手当	樹木せん定作業従事者	10m以上のせん定作業等	日額250円 / 180円
動物飼育手当	動物園の飼育業務従事者	動物飼育業務	月額4,300円
有害物取扱手当	有害物取扱業務従事者	有害物取扱業務	日額180円
消防特殊業務手当	消防職員	消防特殊業務	1回につき250円以内
救急手当	救急業務従事者	救急救命処置業務等	1回につき370円 / 250円
夜間特殊業務手当	消防職員	夜間における消防特殊業務	1回につき980円 / 650円等
精神保健業務手当	診察業務従事者等	精神保健関係診察業務等	日額230円
公害防止業務手当	公害検査業務従事者	浄化槽検査業務等	日額260円 / 230円
医務手当	医師・歯科医師	医師の診察業務等	月額475,000円以内
教員特殊業務手当	学校教諭	教員特殊業務	日額2,100円 / 1,500円等
教育業務連絡指導手当	"	教育業務における連絡指導等	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	655,289 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	245 千円
支給実績 (16年度決算)	583,812 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	247 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	同	無	365,658 千円	235,762 円
	配偶者なしの職員で扶養1人目 11,000円				
	配偶者非扶養で扶養1人目 6,500円				
	配偶者扶養で扶養1人目 6,000円				
	配偶者以外の扶養2人目 6,000円				
	その他の扶養1人につき 5,000円				
	16歳～22歳までの加算 5,000円				
住居手当	借家限度額27,500円、持家4,000円	異	持家部分	200,235 千円	113,220 円
通勤手当	交通機関利用者 限度55,000円 交通用具利用者 限度38,100円	異	交通用具の額等	190,814 千円	76,090 円
単身赴任手当	被扶養者を有する単身赴任者 23,000円 + 距離による加算	同	無	656 千円	328,000 円
管理職手当	部長級 給料月額19% 次長級 給料月額16% 課長級 給料月額14% 課長補佐級 給料月額11%	-	-	286,906 千円	726,185 円
宿日直手当	宿直業務1回につき4,200円以内	同	無	1,737 千円	7,114 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき4,000円～10,000円	同	無	0 千円	0 円
夜間勤務手当	勤務1回につき時間給の100分の25	同	無	40,451 千円	109,328 円
休日勤務手当	時間給の100分の125～100分の150	同	無	146,712 千円	138,348 円
寒冷地手当	月額9,592円～25,096円(11月～3月)	同	経過措置	276,501 千円	103,940 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	1,173,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	899,000 円		1,267,000 円 /	824,000 円	
	収 入 役	821,000 円		1,008,000 円 /	738,000 円	
報 酬	議 長	704,000 円		862,000 円 /	657,000 円	
	副 議 長	655,000 円		863,000 円 /	625,000 円	
	議 員	625,000 円		779,000 円 /	235,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)				
	助 役	3.35		月分	(給料 × 1.2 × 3.35月)	
議 副 議	議 長	(18年度支給割合)				
	副 議 長	3.35		月分	(報酬 × 1.2 × 3.35月)	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	117万3千円 × 在職月数 × 0.58		32,656,320	任期毎	
	収 入 役	89万9千円 × 在職月数 × 0.38		16,397,760	任期毎	
	備 考	82万1千円 × 在職月数 × 0.36		14,186,880	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

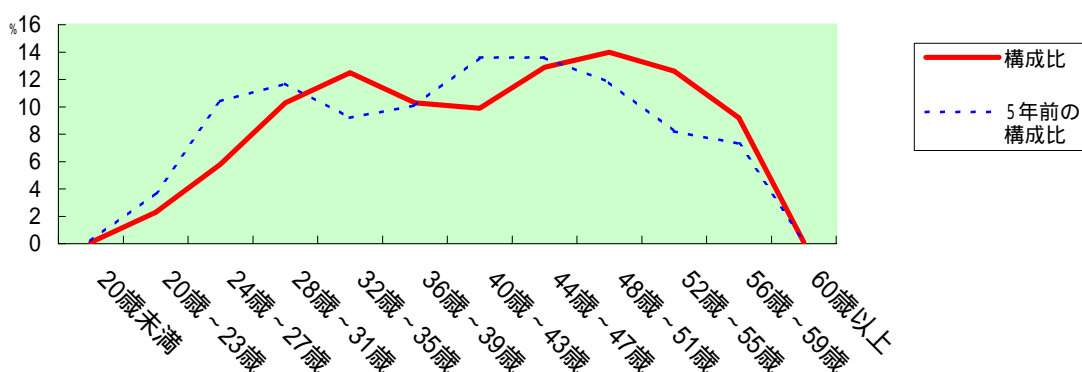
6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成18年		
普 通 会 計 部 門	議会	21	21	0	
	総務	469	486	17	国体局の増強、市勢活性化・安全安心対策の推進本部新設
	税務	122	126	4	資産税課のGIS導入対策、滞納対策の強化
	民生	330	324	6	合併後の業務整理による市民センターの職員減
	衛生	369	357	12	ごみ収集業務の一部を民間業者に委託
	労働	3	3	0	
	農水	82	88	6	河辺・雄和地区の地籍調査業務増、地域農業推進施策の強化
	商工	31	29	2	合併後の業務整理による市民センターの職員減
	土木	294	292	2	合併後の業務整理による市民センターの職員減
	計	1,721	1,726	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.2人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.82人)
普 通 会 計 部 門	教育部門	550	550	0	
	消防部門	401	401	0	
	小計	951	951	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 2.9人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.04人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	447	451	4	診療報酬改定に伴う看護師の増員
	水道	187	188	1	水酸化普及等の促進に関する業務増
	交通	35	0	35	業務の民間移行の完了
	下水道	86	84	2	組織統合による事務の集中化
	その他	105	104	1	退職者の不補充
小計	860	827	33		
合 計		3,532 [3,996]	3,504 [3,640]	28	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.6人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(平成18年地方公共団体定員管理調査より)
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	80人	204人	362人	436人	360人	347人	451人	490人	443人	321人	4人	3,503人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3,532人	3,293人	239人	6.8%

(参考)第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	10.1%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年		18年	18年	(参考) 数値目標
		計画始期	計画終期	1年目	計	
一般行政	職員数	1,721	1,721	1,726		1,610
	増減			5	0(0%)	111
教育	職員数	550	550	550		482
	増減			0	0(0%)	68
消防	職員数	401	401	401		401
	増減			0	0(100%)	0
公営企業 等会計	職員数	860	860	827		800
	増減			33	33(55%)	60
計	職員数	3,532	3,532	3,504		3,293
	増減			28	28(11.7%)	239

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 7,253,959	千円 379,139	千円 1,694,983	% 23.37	% 24.95

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 185	千円 826,394	千円 178,763	千円 342,710	千円 1,347,867	千円 7,286

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋 田 市	45.2 歳	386,613 円	589,873 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(17年度) 1,848 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,712 千円
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当（18年4月1日現在）

秋 田 市			一般行政職平均(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	↑ (一般行政職(右記)と同) ↓		勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年			勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年			勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額			最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～40%(18年度まで)加算)	
1人当たり平均支給額		27,195 千円	1人当たり平均支給額	10,597 千円	26,518 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、退職者が3名以下のため、全退職理由の平均値を記載している。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
(22年度の制度完成時)			

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
(22年度の制度完成時)		

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				25,304 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				167,579 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				81.2 %
手当の種類(手当数)				12種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
停水処分手当	停水処分従事者	停水処分	1件につき400円	
工事作業手当	給・配水管工事作業従事者	自ら給配水管工事および排水管工事作業に従事	日額300円	
夜間作業手当	夜間作業従事者等	22時以降の夜間作業等	1回につき150円～250円	
用地交渉手当	用地交渉従事者	土地等の買収移転交渉業務	日額250円	
上下水管内作業手当	上下水道管内作業従事者	上下水管内作業	日額350円	
応急給水手当	応急給水作業従事者	濁水、断水等の応急給水作業	日額400円	
危険作業手当	危険作業従事者	危険・有害な薬品の取扱い、3,000V以上の電気設備作業等	日額250円	
高所作業手当	高所作業従事者	地上10mの足場の不安定な箇所での作業等	日額220円	
深所作業手当	深所作業従事者	換気装置が必要な深所作業	日額250円	
呼出し手当	緊急呼出しを受けた者	22時以降の呼出し等	1回につき100円～350円	
車両管理手当	車両管理従事者	車両整備作業	1台につき470円	
作業主任手当	作業主任者	法定作業主任業務	月額1,500円	

才 時間外勤務手当

支給実績 (17 年 度 決 算)	55,248 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	337 千円
支給実績 (16 年 度 決 算)	44,372 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (16 年 度 決 算)	267 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同			32,938 千円	249,527 円
住居手当				13,208 千円	89,246 円
通勤手当				15,024 千円	82,100 円
管理職手当				15,610 千円	709,558 円
寒冷地手当				21,224 千円	114,106 円
夜間勤務手当				392 千円	55,979 円
管理職員特別勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 187	人 170	人 17	% 9.1

(参考) 第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	17人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 下水道事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与比率
17年度	千円 9,503,179	千円 419,597	千円 704,453	% 7.41	% 7.90

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 83	千円 343,332	千円 74,109	千円 142,205	千円 559,646	千円 6,743

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,972

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
秋 田 市	42.2 歳	361,854 円	550,815 円
団 体 平 均	44.6 歳	380,230 円	581,893 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均										
1人当たり平均支給額(17年度) 1,673 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,712 千円										
(18年度支給割合) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般行政職(右記)と同</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	一般行政職(右記)と同		(18年度支給割合) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>3.0 月分</td> <td>1.45 月分</td> </tr> <tr> <td>(1.6)月分</td> <td>(0.75)月分</td> </tr> </table>	期末手当	勤勉手当	3.0 月分	1.45 月分	(1.6)月分	(0.75)月分
期末手当	勤勉手当										
一般行政職(右記)と同											
期末手当	勤勉手当										
3.0 月分	1.45 月分										
(1.6)月分	(0.75)月分										
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%										

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当（18年4月1日現在）

秋 田 市			一般行政職平均(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	↑ (一般行政職(右記)と同) ↓		勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年			勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年			勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額			最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～40%(18年度まで)加算)	
1人当たり平均支給額		21,138 千円	1人当たり平均支給額	10,597 千円	26,518 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、退職者が3名以下のため、全退職理由の平均値を記載している。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
(22年度の制度完成時)			

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
(22年度の制度完成時)		

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		1,103 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		29,811 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		43.5 %	
手当の種類(手当数)		11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
工事作業手当	水道会計(7-(1)-工)と同		
夜間作業手当			
用地交渉手当			
汚水取扱手当	汚水処理作業従事者	汚水処理作業	日額440円
上下水管内作業手当	水道会計(7-(1)-工)と同		
危険作業手当			
高所作業手当			
深所作業手当			
呼出し手当			
車両管理手当			
作業主任手当			

才 時間外勤務手当

支給実績 (17 年 度 決 算)	24,686 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	336 千円
支給実績 (16 年 度 決 算)	15,379 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (16 年 度 決 算)	175 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職(4-(6))と同			16,635 千円	255,923 円
住居手当				6,837 千円	97,677 円
通勤手当				7,027 千円	85,699 円
管理職手当				7,905 千円	718,621 円
寒冷地手当				9,915 千円	118,040 円
夜間勤務手当				- 千円	- 円
管理職員特別勤務手当				- 千円	- 円
宿日直手当				- 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 86	人 81	人 5	% 5.8

(参考) 第四次秋田市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	5人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(3) 病院事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 8,706,878	千円 267,643	千円 4,552,583	% 52.3	% 50.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 457	千円 1,786,660	千円 760,567	千円 731,703	千円 3,278,930	千円 7,175

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,040

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額	
秋田 市	医師等	46.3 歳	549,849 円	1,280,412 円
	看護師	36.8 歳	308,188 円	484,088 円
	事務職員	41.1 歳	352,511 円	548,307 円
団 体 平 均	医師等	42.4 歳	564,339 円	1,272,720 円
	看護師	36.7 歳	296,422 円	479,544 円
	事務職員	43.9 歳	358,507 円	555,411 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

秋 田 市	一般行政職平均
1人当たり平均支給額(17年度) 1,545 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,712 千円
(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 一般行政職(右記)と同 ()月分 ()月分	(18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。(秋田市では現在適用者なし)

イ 退職手当（18年4月1日現在）

秋 田 市			一般行政職平均(公営企業会計以外)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	↑ (一般行政職と同) ↓		勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年			勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年			勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額			最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～40%(18年度まで)加算)	
1人当たり平均支給額	2,492 千円	26,913 千円	1人当たり平均支給額	10,597 千円	26,518 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			33,099 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			675,490 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師・歯科医師	11 %	50 人	11 %
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
医師・歯科医師	15 %	15 %
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		308,840 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		974,260 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		66.3 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
作業主任手当	4-(4)参照		
特殊病棟勤務手当	看護師・准看護師・助産師	結核病棟等における業務	月額 3,900円
夜間看護手当	看護業務従事者	深夜における看護業務	1回につき2,000円～3,300円
医務手当	4-(4)参照		

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	153,394 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	392 千円
支給実績(16年度決算)	161,576 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	400 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	4 - (6)参照	同	無	30,484 千円	203,225 円
住居手当				41,693 千円	152,722 円
通勤手当				23,884 千円	63,353 円
単身赴任手当				0 千円	0 円
管理職手当				54,909 千円	732,119 円
宿日直手当			待機分2,800円	21,349 千円	194,083 円
管理職員特別勤務手当			無	10,894 千円	330,121 円
夜間勤務手当				40,575 千円	122,955 円
休日勤務手当				45,848 千円	130,249 円
寒冷地手当				37,272 千円	81,737 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 447	人 444	人 3	% 0.7

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照